

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																					
パシフィックテクノカレッジ学院	平成2年2月28日	村田 透	〒901-2224 沖縄県宜野湾市真志喜三丁目29-1 (電話) 098-897-2323																					
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																					
学校法人パシフィックテクノカレッジ学園	平成11年9月30日	辻野 信成	〒901-2224 沖縄県宜野湾市真志喜三丁目29-1 (電話) 098-897-2323																					
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																				
工業	工業専門課程	建築学科	平成22年文部科学省告示第153号	—																				
学科の目的	建築設計、施工など技術者を育成すべく、幅広い知識と実践的な技能、技術、技術者マインド及び対人スキル並びに資格取得等を目的とする。																							
認定年月日	平成 30年 2月 28日																							
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																		
	昼間						2400時間	240時間	800時間	単位時間														
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																			
80人	69人	0人	3人	2人	5人																			
学期制度	■1学期: 4月 1日~9月30日 ■2学期: 10月 1日~3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前期及び後期試験結果からの評価。A:85~100点B:70~84点 C:50~69点 F:49点以下																				
長期休み	■学年始: 4月 1日 ■夏季: 8月 1日~8月31日 ■冬季: 12月27日~1月 6日 ■学年末: 3月11日~3月31日		卒業・進級条件	①年間授業時数の80%以上の出席率 ②所定の授業科目を履修していること。 ③期日までに授業料を全額納付している事。																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ①無届欠席者への連絡方法、連絡体制の確立 ②定期的に教務会議を開催し、出席指導方法等の情報共有		課外活動	■課外活動の種類 (例) 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 学生自治会組織、地域清掃ボランティアの実施、インターンシップ、施設見学など ■サークル活動: 有																				
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) 建築工事業界、設計事務所、工務店など		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他(民間検定等) (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>色彩士検定</td> <td>③</td> <td></td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>2級建築施工管理</td> <td>②</td> <td></td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>福祉住環境2級</td> <td>③</td> <td></td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>フォークリフト技能講習</td> <td>①</td> <td></td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	色彩士検定	③		8人	2級建築施工管理	②		11人	福祉住環境2級	③		4人	フォークリフト技能講習	①		2人	※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当する記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																					
色彩士検定	③		8人																					
2級建築施工管理	②		11人																					
福祉住環境2級	③		4人																					
フォークリフト技能講習	①		2人																					
中途退学の現状	■中途退学者 2 名 ■中退率 3.8 % 平成29年4月1日時点において、在学者53名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者51名(平成30年3月31日卒業生を含む)		■中途退学の主な理由 進路変更、出席不良、家庭の事情、経済的理由																					
	■中途退学防止・中退者支援のための取組 ①担任、学院長による学生及び保護者面談の適時実施 ②奨学金相談窓口開設、教育ローンなどの経済的支援																							
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 自己推薦制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																							
当該学科のホームページURL	http://www.ptc.ac.jp																							

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」とは、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための自集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生数のうち就職者総数の割合をいいます。

②「就職」とは給料、資金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

<p>1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係</p> <p>(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針 企業・業界団体等の意見を活かし、必要となる最新の知識、技術を反映させることが重要であり、今後さらなる連携体制を構築していかなければならないと考えている。</p> <p>(2)教育課程編成委員会等の位置付け 教育課程編成委員は学院職員と企業・業界団体役員等の学外委員から成るものとし、実践的な技術を持ち広く社会に貢献できる人材を育成するために連携し、必要な情報収集及び分析を行いより良い教育課程の編成を協力して行うものと位置付ける。</p> <p>(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿</p> <p style="text-align: right;">平成30年7月31日現在</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>名前</th> <th>所属</th> <th>任期</th> <th>種別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西里 幸二</td> <td>沖縄県建築士会</td> <td>平成30年2月1日～ 平成31年3月31日(1年)</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>下地 米蔵</td> <td>沖縄県建設業協会</td> <td>平成30年2月1日～ 平成31年3月31日(1年)</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>儀間 良仁</td> <td>有限会社 由城建設</td> <td>平成30年2月1日～ 平成31年3月31日(1年)</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>村田 透</td> <td>パシフィックテクノカレッジ学院</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>我謝 伴美</td> <td>パシフィックテクノカレッジ学院</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大城 勝</td> <td>パシフィックテクノカレッジ学院</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新垣 務</td> <td>パシフィックテクノカレッジ学院</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員</p> <p>(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 教育課程編成委員会は年2回開催される。 第1回 11月末までに 第2回 3月末までに (開催日時) 第1回 平成29年2月2日 11:00～12:30 第2回 平成29年9月12日 13:30～14:30</p> <p>(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 1.就職定着向上に資する県内外就活ガイダンス及びインターンシップを企業等と連携して実施する。 2.過去3年間の全ての就職先企業へ就職定着率調査を実施した。</p>				名前	所属	任期	種別	西里 幸二	沖縄県建築士会	平成30年2月1日～ 平成31年3月31日(1年)	①	下地 米蔵	沖縄県建設業協会	平成30年2月1日～ 平成31年3月31日(1年)	①	儀間 良仁	有限会社 由城建設	平成30年2月1日～ 平成31年3月31日(1年)	③	村田 透	パシフィックテクノカレッジ学院			我謝 伴美	パシフィックテクノカレッジ学院			大城 勝	パシフィックテクノカレッジ学院			新垣 務	パシフィックテクノカレッジ学院		
名前	所属	任期	種別																																
西里 幸二	沖縄県建築士会	平成30年2月1日～ 平成31年3月31日(1年)	①																																
下地 米蔵	沖縄県建設業協会	平成30年2月1日～ 平成31年3月31日(1年)	①																																
儀間 良仁	有限会社 由城建設	平成30年2月1日～ 平成31年3月31日(1年)	③																																
村田 透	パシフィックテクノカレッジ学院																																		
我謝 伴美	パシフィックテクノカレッジ学院																																		
大城 勝	パシフィックテクノカレッジ学院																																		
新垣 務	パシフィックテクノカレッジ学院																																		
<p>2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係</p> <p>(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 実践的且つ専門的な職業教育を通じて学科の教育活動の質の保証・向上を図る。工業分野の職業に係る就労意識及び継続的な学習意欲の醸成、並びに教育課程の建築分野の実務に必要な知識、技術及び技能の修得又は向上に資する。</p> <p>(2)実習・演習等における企業等との連携内容 1.「インターンシップ」企業等との提携に基づき、建築分野の企業研修を行います。学生の報告書及び研修担当者の所見を以て学習成果を評価します。授業科目 実習の一部として実施します。 (3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>科目概要</th> <th>連携企業等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実習Ⅱ</td> <td>「インターンシップ」については、連携企業の工場内又は事務所及び施工現場にて、担当社員の指導のもと当該学科の専攻分野の実務や技能に関する実習を実施する。</td> <td>①株式会社ARG ②株式会社新里設計事務所 ③大城組 ④株式会社大米建設 ⑤旭建設株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				科目名	科目概要	連携企業等	実習Ⅱ	「インターンシップ」については、連携企業の工場内又は事務所及び施工現場にて、担当社員の指導のもと当該学科の専攻分野の実務や技能に関する実習を実施する。	①株式会社ARG ②株式会社新里設計事務所 ③大城組 ④株式会社大米建設 ⑤旭建設株式会社																										
科目名	科目概要	連携企業等																																	
実習Ⅱ	「インターンシップ」については、連携企業の工場内又は事務所及び施工現場にて、担当社員の指導のもと当該学科の専攻分野の実務や技能に関する実習を実施する。	①株式会社ARG ②株式会社新里設計事務所 ③大城組 ④株式会社大米建設 ⑤旭建設株式会社																																	

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にを行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学院の教員研修規定に基づき、教員に対して現在就いている職又は将来就くことが予想されるに係る職務の遂行に必要な知識、技能等を修得させることにより、その職務の遂行に必要な教員の能力、資質等の向上を図る。教員個々の経歴・属性に応じた研修を実施する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等
設計製図、一般構造、木造講習に関する研修を、平成29年9月13日から14日の期間で株式会社琉球住楽にて受講した。

② 指導力の修得・向上のための研修等
沖縄建築士会と連携のもと、平成29年10月19日に住宅省エネルギー化の制度、木造、RC造への施工方法などを受講した。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等
設計製図、一般構造、木造講習に関する研修を、平成30年9月の期間で株式会社琉球住楽にて受講予定。

② 指導力の修得・向上のための研修等
学院の教員研修規定に基づき、沖縄県専修学校各種学校協会との連携のもと、指導力の修得・向上のための研修を受講させる。期間は平成30年8月下旬で、6日間(24時間)実施予定。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学院の教育目標・計画に沿った取り組みの達成状況、学院運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに評価結果を公表する。文部科学省「専修学校における学校評価のガイドライン」に準じて実施する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・育成人材像
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生募集と受入れ
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

① 学生の対人スキルに関して、研修を通し若年者のメンタルについて学習している。その情報を教員間で共有し、指導力向上に努める。② 就職定着率調査等で、学院で真の退職理由が把握できれば、企業等と共有し就職定着向上に向け連携を強化する。③ 地震津波避難訓練等防災訓練を通し、学生の防災意識向上に努める。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
豊田 和男	株式会社トライエア 代表取締役	平成30年2月1日～平成31年3月31日(1年)	企業側代表
福富 健仁	トマス技研研究所 代表取締役	平成30年2月1日～平成31年3月31日(1年)	企業側代表
上江洲 博	照屋電気工事株式会社 代表取締役社長	平成30年2月1日～平成31年3月31日(1年)	企業側代表
金城 透	沖縄県整備振興会 事務局長	平成30年2月1日～平成31年3月31日(1年)	企業側代表
田原 美枝子	PTA代表	平成30年2月1日～平成31年3月31日(1年)	保護者
小谷 良太郎	卒業生代表	平成30年2月1日～平成31年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
(ホームページ)
URL: <http://www.ptc.ac.jp> 平成29年9月20日公開

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当学院は、教育機関としての社会的責務を果たすとともに、実践的かつ専門的な職業教育における質の向上及び学院運営の改善に資することを目的に、学院情報を公開する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	(1) 学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	(2) 各学科等の教育
(3) 教職員	(3) 教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	(4) キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	(5) 様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	(6) 学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	(7) 学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	(8) 学校の財務
(9) 学校評価	(9) 学校評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法
URL: <http://www.ptc.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程建築学科) 平成30年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			建築計画Ⅰ	建築空間の形と規模、空間どうしの繋がり具合等の技術基準を習得する。その中で、人間生活と建築との関連において最も重要な住宅を中心に講義する。	1・通	120	6	○			○	○				
○			建築施工Ⅰ	建築生産の最終段階である建築施工の実務的知識を得ることで、実際に活用できる能力と態度を育成する。建築施工の現場実務に関して、各工事別に施工計画、施工管理、躯体工事について段階を追いながら基礎的知識と技術とを習得させる。	1・通	120	6	○			○		○			
○			構造力学Ⅰ	安全で合理的な建築物をつくるのに必要な基礎的な知識と技術を習得させる。	1・通	80	4	○			○		○			
○			建築環境Ⅰ	人間を取り巻く各環境要素（熱・空気・光・音）に関する物理的基礎理解、各用語の基礎知識の獲得と、技術計算（熱・空気・光・音）を習得させる。	1・通	40	2	○			○		○			
○			建築設備Ⅰ	建築物に設ける建築設備の中でも給排水衛生設備および防災設備を講義する。さらに安全で美しく快適な建築空間を計画する上で、設計、運営するための技術基準を理解させる	1・通	40	2	○			○		○			
○			一般構造Ⅰ	木造、RC造建築物の構造形式や構成材料の概略を理解させる。木構造、鉄筋コンクリート構造、鋼構造を構成する部材名称や部材の働き、構成方法を理解させる。木構造、鉄筋コンクリート構造、鋼構造に用いられる材料の名称や特性を理解させる。	1・通	80	4	○			○		○			
○			建築法規Ⅰ	建築物を計画、設計する上で様々な法規制がなされており、その中で建築基準法、建築基準法施行令、都市計画法、建設業法、建築士法など関連法令も含め、又、常にその時代の変化に対応し、改正がなされている事柄を踏まえながら講義。さらに、安全で美しく快適な建築空間を計画する上で、設計、運営するための基本的な技術基準を理解する。	1・通	80	4	○			○		○			
○			福祉住環境対策	高齢者や障害者が安全・安心して快適な住生活ができる限り長く継続できるような、住環境整備を進めていく為の知識を習得させる。	1・前	60	3	○			○		○			
○			色彩士対策	色彩の理論と実践を学び、建築デザインのクリエイターになるための基礎知識を会得を目標とする。	1・後	60	3	○			○		○			
合計			科目		単位時間(単位)											

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
①年間授業時数の80%以上出席していること。②所定の授業科目を履修していること。③期日までに授業料を全額納付していること。	1 学年の学期区分	2 期
	1 学期の授業期間	20 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程建築学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			造形演習	設計者の意図を明確かつ効果的に表現するプレゼンテーションを習得させる。 「建築模型」の実習課題を通し、立体的に建築物を考える力を習得させる。	1・通	80	2			○	○		○		
○			実習 I	のこぎりを使い、板材の切り方を学び、墨出しの仕方を学び、土工事の仕様の流れを学び、コンクリートの作り方を学び、ブロックの積み方を学ぶ。 防水、左官、塗装工事の施工方法を学ぶ。	1・通	120	3			○	○		○		○
○			建築設計製図 I	建築設計製図の基本を学び、設計製図の総合的な知識と技術を段階を迫って学習させる。	1・通	120	3		○		○		○		
○			CAD演習 I	製図の基礎知識を踏まえてCADによる製図の表現法の基礎知識を習得させる。	1・通	80	2		○		○		○		
○			コンピュータ概論	社会人として要求されるICT活用スキルを有する人材の育成を目指す。実技演習ではMicrosoft Word・Excel等の基礎的な技能を習得させる。知識習得に関しては、パソコン検定3級の学習(コンピュータのハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、セキュリティ等)を行う。情報処理検定3級の取得を目標とする。	1・通	80	2		○		○		○		
○			就職実務 I	企業の採用活動、就職活動について理解させると共に、就職活動に必要な企業の情報収集方法等から応募に至るまでの応募関係書類の準備作成を行い応募まで実践する。	1・通	40	2	○			○		○		
○			建築計画 II	建築空間の形と規模、空間どうしの繋がり具合等の基本的な技術基準を習得し、その外に人間生活と建築との関連における特殊建築物等について講義する。	2・通	40	2	○			○		○		
○			建築施工 II	建築生産の最終段階である建築施工の実務的知識を得ることで、実際に活用できる能力と態度を育成する。建築施工の現場実務に関して、各工事別に、躯体工事、仕上げ工事、契約について段階を追いながら基礎的知識と技術を習得させる。	2・通	120	6	○			○		○		
○			構造力学 II	安全で合理的な建築物をつくるために必要な基礎的知識と技術を習得させる。	2・通	80	4	○			○		○		
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
①年間授業時数の80%以上出席していること。②所定の授業科目を履修していること。③期日までに授業料を全額納付していること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程建築学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			一般構造Ⅱ	一般構造で学んだ各構造形式（木構造・鉄筋コンクリート構造・鉄骨造・その他の構造）や建築材料の基礎事項を理解させる。	2・通	40	2	○			○	○			
○			建築設備Ⅱ	建築設備の中でも空気調和設備および電気・照明設備を講義する。さらに安全で美しく快適な建築空間を計画する上で、設計、運営するための技術基準を理解させる。	2・通	40	2	○			○	○			
○			建築環境Ⅱ	建築分野における省エネについてアクティブな展開とパッシブな手段の見直しといった両面を環境構成要素の基本的仕組みを見直し、その建築的な調和を習得させる。	2・通	40	2	○			○	○			
○			建築法規Ⅱ	建築物を計画、設計する上で様々な法規制がなされており、その中で建築基準法、建築基準法施行令、都市計画法、建設業法、建築士法など関連法令も含め、又、常にその時代の変化に対応し、改正がなされている事柄を踏まえながら講義する。さらに、安全で美しく快適な建築空間を計画する上で、設計、運営するための基本的な技術基準を理解する。	2・通	120	6	○			○	○			
○			建築積算	建築数量積算基準に基づく土工、躯体、仕上げの数量を鉄筋コンクリート造、木構造、鉄骨造の設計例（設計図書）を用いて数量の拾い出し方を講義する。さらに、積算の基本的な考え方や利用方法等について取りまとめ、積算業務の効率化や適正化の技術的基準を理解する。	2・通	80	4	○			○	○			
○			建築材料Ⅱ	建築物を構成している諸材料の性質、建築物の用途や機能に適した材料選択、構造材や仕上材の使い分けなど建築材料全般に対して、基本的特性や力学的特性、建築物における利用例などを含めて講義する。さらに安全で美しく快適な建築空間を計画する上で、設計、運営するための技術基準を理解させる。	2・通	40	2	○			○	○			
○			建築設計製図Ⅱ（後期）	設計製図の総合的な知識と技術を段階を迫って学習させる。	2・後	120	3		○		○	○		○	
○			CAD演習Ⅱ（JW-CAD）	CAD演習Ⅰの応用編として設計の一連の流れに沿ってCAD技術を習得する。	2・通	80	2		○		○	○			
○			卒業研究（前期）	建築学科における2年間の集大成ともいえるもので、そのため、建築計画・建築法規・建築構造・建築施工・建築設計製図等に大別される建築学の各研究知識を再検討しながら、各人の個性の表現を意匠上の問題と絡ませながら設計製図として、図面及び模型などで表現しており、将来建築界への建築技術者として一歩踏み出さんとする学生たちが協調性や責任感のある創造力を活かした作品づくりを目指す。	2・前	120	3		○		○	○			
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
①年間授業時数の80%以上出席していること。②所定の授業科目を履修していること。③期日までに授業料を全額納付していること。	1 学年の学期区分	2 期
	1 学期の授業期間	20 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程建築学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			実習Ⅱ	建築物の高低や位置を示すやり方の技術を知る、足場の組み方を知る、鉄筋、型枠の加工、組立を知る、木工事での加工、組み立てを知る。工具の取り扱いを知り、安全留意事項を知る。	2・通	240	6			○	○		○		○
○			就職実務	企業の採用活動、就職活動について理解させると共に、就職活動に必要な企業の情報収集方法等から応募に至るまでの応募関係書類の準備作成を行い応募まで実践する。	2・通	40	2	○			○		○		
合計					29科目	2400単位時間(94単位)					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
①年間授業時数の80%以上出席していること。②所定の授業科目を履修していること。③期日までに授業料を全額納付していること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。